4．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係
現金及び預金　1,447,683,711円
⑵　重要な非資金取引
①　ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　11,901,821円
②　重要な資産除去債務の計上　20,686,760円
5．引当外退職給付増加見積額に関する注記
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、15,759,591円であります。
6．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。
⑵　退職給付債務に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
退職給付債務	239,340,219円
退職給付引当金	239,340,219円

⑶　退職給付費用に関する事項

区分	自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日
勤務費用	77,466,006円
利息費用	2,350,029円
数理計算上の差異の費用処理額	12,251,077円
役員退職手当引当金繰入額	736,416円
	92,803,528円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年３月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

（国選弁護人確保業務勘定）

7．重要な債務負担行為
平成23年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。
次世代システム構築等に関する契約　131,998,853円
法テラス広報業務委託契約　30,944,550円
8．重要な後発事象
該当事項はありません。
9．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び定期預金に限定しております。
10．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	1,448	1,448	—
⑵未収金	802	802	—
⑶未払金	(1,999)	(1,999)	(—)
⑷預り金	(102)	(102)	(—)
⑸リース債務	(37)	(37)	(0)
⑹長期リース債務	(25)	(25)	(△　0)

（注）負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金及び⑷預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
⑸リース債務及び⑹長期リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

附属明細書
1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	78,612,101	28,133,131	0	106,745,232	22,825,760	8,933,290	0	0	0	83,919,472	注１
	工具器具備品	363,885,556	18,722,192	42,883,560	339,724,188	241,281,176	61,505,751	0	0	0	98,443,012	注２、注３
	計	442,497,657	46,855,323	42,883,560	446,469,420	264,106,936	70,439,041	0	0	0	182,362,484	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	224,700,410	5,246,928	136,500	229,810,838	149,756,032	45,448,801	0	0	0	80,054,806	注４
	計	224,704,258	5,246,928	136,500	229,814,686	149,756,032	45,448,801	0	0	0	80,058,654	